



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 東京インキ株式会社

コード番号 4635 URL <http://www.tokyoink.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 淳男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門理財部長 (氏名) 佐藤 健二

TEL 03-5902-7652

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,212	1.1	134	—	227	133.7	144	138.2
27年3月期第1四半期	11,090	1.6	10	△75.0	97	△52.1	60	△65.5

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 198百万円 (△44.1%) 27年3月期第1四半期 355百万円 (34.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	5.34	—
27年3月期第1四半期	2.24	—

(注)平成28年3月期第1四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	46,643	21,706	46.1	795.65
27年3月期	46,281	21,574	46.2	791.13

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 21,514百万円 27年3月期 21,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	△0.8	50	—	100	△0.0	60	△1.3	2.22
通期	47,300	0.6	450	—	600	229.7	400	79.7	14.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	27,257,587 株	27年3月期	27,257,587 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	217,488 株	27年3月期	215,368 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	27,041,389 株	27年3月期1Q	27,052,212 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国の経済は、政府が推進する積極的な経済対策により、緩やかな回復基調が継続いたしましたが、中国経済の鈍化が明確化し、さらに欧州における金融危機などの問題もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、あらゆるコストの削減に引き続き取り組み、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が112億1千2百万円で前年同四半期比1億2千2百万円の増収（1.1%増）、営業利益は1億3千4百万円で前年同四半期比1億2千3百万円の増益（1,134.2%増）、経常利益は2億2千7百万円で前年同四半期比1億3千万円の増益（133.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千4百万円で前年同四半期比8千3百万円の増益（138.2%増）となりました。

なお、平成26年9月16日に当社羽生工場において発生した火災に伴う保険金で取得した固定資産の圧縮記帳により、特別利益の保険差益5億9千3百万円と特別損失の固定資産圧縮損5億1千8百万円を計上しております。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

(インキ事業)

オフセットインキは、市場の縮小化が進行する中、売上確保に努め、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

グラビアインキは、新規および既存製品の拡販に努め、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が継続する中、拡販に努め、売上高は前年同四半期並みとなりました。

印刷機械は、顧客の設備増強が堅調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

インクジェットインクは、産業用機能性インクの開発・販売が伸張し、収益に寄与いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は36億9千5百万円で前年同四半期比1億5千5百万円の増収（4.4%増）、セグメント利益は、1億1千7百万円で前年同四半期比5千9百万円の増益（104.2%増）となりました。

(化成品事業)

合成樹脂用着色剤は、自動車用途向けの受注が伸び悩みましたが、包装用途向けの受注が堅調に推移し、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途向けの受託が減少し、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は49億2千7百万円で前年同四半期比3億3千2百万円の減収（6.3%減）、セグメント利益は3億1千6百万円で前年同四半期比2千2百万円の減益（6.7%減）となりました。

(加工品事業)

防災・減災向け土木資材および水処理用途向け材料の販売が順調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、加工品事業の売上高は25億1千6百万円で前年同四半期比2億9千7百万円の増収（13.4%増）、セグメント利益はコスト削減への取り組みもあり、5千2百万円（前年同四半期は4千4百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、売上高は7千2百万円で前年同四半期比1百万円の増収（2.7%増）、セグメント利益は3千7百万円で前年同四半期比6百万円の増益（19.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は466億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千2百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加1千6百万円、受取手形及び売掛金の減少2億6千4百万円、たな卸資産の増加5千4百万円、繰延税金資産の増加1億1千8百万円、流動資産その他の増加6億6千7百万円、有形固定資産の増加4億1千7百万円及び投資有価証券の減少5億3千5百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は249億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少8千1百万円、短期借入金の減少5億6百万円、未払法人税等の増加1億6千8百万円、賞与引当金の増加2億9千8百万円、流動負債その他の増加6億9百万円、長期借入金の減少2億5千3百万円及び退職給付に係る負債の減少8千5百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は217億6百万円となり前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円増加いたしました。主な要因は、その他の包括利益累計額の増加1億1千4百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、第2四半期連結累計期間における当社グループを取りまく事業環境等が連結業績に与える影響が大きいと認識しているため、現時点では第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想（平成27年5月14日発表）を変更しておりません。今後、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結累計期間において、子会社である東京インキ（タイ）株式会社は化成品事業における戦略的重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303	1,319
受取手形及び売掛金	17,119	16,855
商品及び製品	4,278	4,256
仕掛品	1,245	1,323
原材料及び貯蔵品	1,742	1,741
繰延税金資産	233	353
その他	395	1,063
貸倒引当金	△44	△53
流動資産合計	26,273	26,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,641	6,828
機械装置及び運搬具(純額)	2,125	2,190
工具、器具及び備品(純額)	93	118
土地	3,497	3,610
リース資産(純額)	683	673
建設仮勘定	75	112
有形固定資産合計	13,117	13,534
無形固定資産		
リース資産	18	25
その他	94	92
無形固定資産合計	112	118
投資その他の資産		
投資有価証券	6,194	5,659
繰延税金資産	225	222
その他	453	345
貸倒引当金	△95	△95
投資その他の資産合計	6,778	6,131
固定資産合計	20,008	19,784
資産合計	46,281	46,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,249	11,167
短期借入金	4,650	4,143
1年内返済予定の長期借入金	1,298	1,249
リース債務	233	237
未払法人税等	3	172
賞与引当金	409	707
未払消費税等	166	106
未払費用	796	963
その他	319	928
流動負債合計	19,125	19,677
固定負債		
長期借入金	2,648	2,395
リース債務	507	501
繰延税金負債	1,175	1,216
役員退職慰労引当金	254	235
退職給付に係る負債	785	699
その他	209	211
固定負債合計	5,581	5,260
負債合計	24,707	24,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	14,230	14,236
自己株式	△54	△54
株主資本合計	19,933	19,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,179	1,236
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	29	89
退職給付に係る調整累計額	252	248
その他の包括利益累計額合計	1,460	1,575
非支配株主持分	180	191
純資産合計	21,574	21,706
負債純資産合計	46,281	46,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,090	11,212
売上原価	9,641	9,654
売上総利益	1,449	1,558
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	392	401
福利厚生費	87	89
減価償却費	64	58
貸倒引当金繰入額	—	4
賞与引当金繰入額	144	137
退職給付費用	31	22
役員退職慰労引当金繰入額	16	4
通信交通費	83	81
荷造及び発送費	263	261
その他	354	363
販売費及び一般管理費合計	1,438	1,423
営業利益	10	134
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	63	70
貸倒引当金戻入額	5	—
出資分配金	16	28
その他	9	9
営業外収益合計	102	115
営業外費用		
支払利息	14	13
為替差損	0	4
その他	1	3
営業外費用合計	16	22
経常利益	97	227
特別利益		
固定資産売却益	—	18
保険差益	—	593
特別利益合計	—	612
特別損失		
固定資産除売却損	2	1
投資有価証券評価損	—	74
災害による損失	—	8
固定資産圧縮損	—	518
特別損失合計	2	602
税金等調整前四半期純利益	94	237
法人税、住民税及び事業税	155	195
法人税等調整額	△114	△97
法人税等合計	40	97
四半期純利益	53	139
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	60	144

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	53	139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318	57
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△13	4
退職給付に係る調整額	△3	△3
その他の包括利益合計	301	59
四半期包括利益	355	198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362	203
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,540	5,259	2,219	70	11,090	11,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18	3	—	21	21
計	3,540	5,277	2,222	70	11,111	11,111
セグメント利益又は損失(△)	57	338	△44	30	382	382

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	382
全社費用(注)	△370
その他の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	10

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,695	4,927	2,516	72	11,212	11,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20	—	—	20	20
計	3,695	4,948	2,516	72	11,233	11,233
セグメント利益	117	316	52	37	523	523

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	523
全社費用（注）	△389
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	134

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「化成品事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より戦略的重要性が増したため、子会社である東京インキ（タイ）株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては10百万円であります。